

# 平成21年度 中小企業支援計画の概要

## 第1 中小企業を取り巻く現状

・原油・原材料の高騰、サブプライム問題を端緒とした世界経済の減速に伴う我が国経済の景気後退の影響により、受注の減少、収益の大幅な減少、倒産件数の増加、雇用情勢の急速な悪化等、一段と厳しい状況

・国としては、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」、「生活防衛のための緊急対策」を取りまとめ、中小企業が世界的な経済情勢の激変を乗り切ることができるよう、資金繰り対策などを実施

・少子高齢化・人口減少の急激な進展、経済のグローバル化の進展、地球温暖化等の環境問題の深刻化など、急激な経済情勢の変化の背景にある構造的な変化に直面

## 第2 平成21年度の基本方針

・急激な環境変化による痛みの緩和への対応を図るとともに、中小企業の新事業活動の促進、国内外での市場開拓の促進、事業再生等の円滑化を柱とする中長期的な成長を確保するための支援を中小企業行政の重要な政策課題と位置づけ。

・「対話と協力」という基本的な考え方に基づいて、それぞれの施策について理解を深め、適切な役割分担の下で緊密に連携し、施策の効果を最大化することに重点

・個別施策ごとに、国と都道府県等との具体的な連携方策を示す。



支援計画策定プロセスの中では、国と都道府県との意見交換等が適時適切に行われるようにし、支援施策及び関連する予算措置の検討に反映されるようにする。

## 中小企業支援事業

○「対話と協力」という基本的考え方に基づき、それぞれの施策についての理解を深め、適切な役割分担の下で緊密に連携し、施策の効果を最大化

### 第3 国の事業

全国レベルの先端的なモデル事業を都道府県、中小機構等の関係機関と連携・協力により実施する。

地域資源活用対策、農商工連携・新連携対策、地域力連携拠点事業、JAPANブランド戦略展開支援事業、中小企業再生支援協議会事業、等



対話と協力



### 第4 都道府県等の事業

三位一体の改革による地域の実情に踏まえた支援の深化

国との対話と協力を通じた積極的な連携を進め、国の事業との相乗効果を図り、支援措置の効果を最大限発揮する。

経営革新支援事業、都道府県等中小企業支援センター事業、小規模事業者に対する支援、等



### 第5 独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業

中小機構における高度な知見を有する専門家等による支援を強化する。

中小企業大学校において、地域の特性・中小企業のニーズをより反映した、中小企業が抱える経営課題に対する実践的研修等を実施する。

中小機構の定める第2期中期計画等に則した事業を実施する。

中小企業総合経営支援事業、養成研修事業、中小企業倒産防止共済事業、等

## 平成21年度 中小企業支援計画における国事業の予算額

(単位:億円)

21年度予算 20年度予算

	21年度予算	20年度予算
<b>(1) 中小企業の経営の革新及び創業の促進</b>	<b>247.7</b>	<b>261.1</b>
①新事業活動促進支援事業	60.2	74.4
②地域イノベーション創出研究開発事業	65.1	63.2
③市場志向型ハンズオン支援事業	24.0	20.3
④小規模企業支援対策		
ア 小規模企業経営支援情報・金融連携事業	2.7	4.3
イ 小規模事業者新事業全国展開支援事業	24.6	24.6
ウ 創業人材育成事業	13.1	13.3
⑤中心市街地活性化対策		
戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	58.0	61.0
<b>(2) 中小企業の経営基盤の強化</b>	<b>273.5</b>	<b>258.7</b>
①中小企業海外展開支援対策		
ア JAPANブランド戦略展開支援事業	12.1	11.8
イ 中小企業国際展開等円滑化推進事業費補助事業	2.4	3.5
ウ 中小企業海外展開等支援事業費補助事業	26.3	23.8
②中小企業経営支援等対策		
ア 地域力連携拠点事業	57.9	51.6
イ 新現役チャレンジ支援事業	19.4	21.2
ウ 地域中小企業知的財産戦略支援事業	3.1	0.0
エ 中小・小規模企業の人材確保・育成事業 (20年度二次補正)	<140>	
③小規模企業支援対策		
ア 指導事業	3.2	3.0
イ 経営安定特別相談事業	0.4	0.4
④中小企業連携組織対策		
ア 創業連携人材養成等支援事業	9.9	9.5
イ 創業連携情報収集・発信事業	0.2	0.5
ウ 官公需受注対策事業	0.4	0.3
エ 外国人研修・技能実習制度適正化指導事業 (新規)	0.5	0.0
⑤中小企業ものづくり対策		
ア 戦略的基盤技術高度化支援事業	54.4	68.0
イ 川上・川下ネットワーク構築支援事業	1.9	1.9
ウ 中小企業ものづくり人材育成事業	3.8	7.6
⑥商店街活性化対策		
ア 中小商業活力向上事業	42.0	29.7
イ 全国商店街振興組合連合会補助事業	0.3	0.3
⑦下請取引対策		
ア 下請かけこみ寺事業	5.7	4.6
イ 下請取引改善事業	0.9	0.9
ウ 全国中小企業取引振興協会補助事業	0.5	0.7
⑧中小企業のIT利活用対策		
ア IT経営実践促進事業	6.1	8.3
イ 地域経済情報化基盤整備事業 (新規)	2.0	0.0
⑨中小企業の低炭素化対策支援		
ア 省エネルギー対策導入促進事業	12.5	11.1
イ 中小企業等排出削減計画支援事業 (新規)	7.7	0.0
<b>(3) 中小企業の経済的社会的環境の変化への適応の円滑化</b>	<b>49.7</b>	<b>44.7</b>
①中小企業再生支援等対策		
ア 中小企業再生支援協議会事業	49.7	44.7
(合計)	570.9	564.5
20年度 2次補正	140.0	